DATA MAP 2026

建設×士業
地域データマップ2026

建設業許可業者 47都道府県別・資本金階層別／建設業許可申請を担う行政書士 47都道府県会別
すべて公的統計の公表値をそのまま収録

483,823
建設業許可業者数
令和8年3月末

▲58.5%
うち個人事業主の
ピーク比（26年間）

54,186
行政書士 個人会員数
令和8年4月1日

本資料は、国土交通省・日本行政書士会連合会が公表した統計を、地域別に1つの資料へ統合したものです。**推計・按分・独自集計は一切行っていません。**収録値はすべて各機関の公表値そのものであり、合計・構成比は公表全国値と一致することを確認済みです。

出典を明記いただければ、引用・加工・再配布いただけます（詳細は12ページ）。

株式会社DeC ／ 2026年8月

主要な事実

本資料の収録データから読み取れる事実を3点に絞って示します。いずれも公表値をそのまま引用したものです。

01 個人事業主の建設業者が26年で ▲58.5%。ただし小規模法人は増えている

建設業許可を持つ個人事業主は、ピークだった平成12年3月末の 158,227業者から、令和8年3月末は **65,733業者**へ。**▲92,494業者・▲58.5%**です。同じ26年間で資本金300万円未満の小規模法人は **+41,788業者**増えており、この減少には個人事業主の法人化が含まれます。それでも両者を合わせた差し引きは **▲50,706業者**です。

02 総数は3年連続で増加。しかし内側の入れ替わりが激しい

令和8年3月末の建設業許可業者数は **483,823業者**で、令和5年度末から**3年連続の増加**です。ただし増加幅は前年同月比 **+123業者（+0.03%）** とほぼ横ばいでした。一方その内側では、令和7年度中に新規許可が **18,121業者（前年度比+12.1%）**、許可が失効した業者が **17,998業者（同+51.9%）**。うち**更新手続きを行わないことにより失効した業者は 9,725業者で前年度比+111.6%（約2.1倍）**です。総数の安定と、その内側での入れ替わりの拡大が同時に起きています。

03 ピーク比では全47都道府県が減少。地域差は36.5ポイント

許可業者数が最も多かった平成12年3月末と比べると、**例外なく全47都道府県で減少**しています。減少率が最も大きいのは秋田県の **▲37.7%**、最も小さいのは沖縄県の **▲1.2%** で、その差は36.5ポイントです。全国の総数が横ばいであることと、地域ごとの実感が食い違う理由がここにあります。

> **「更新せず失効」の数字を扱う際の注意**
>
> 建設業許可の有効期間は5年です。したがって、ある年度に更新の対象となる業者数は年によって変動し、**更新せず失効した件数の増加が、そのまま退出行動の増加を意味するとは限りません。**更新対象となる母数は公表されていないため、率としての比較は本資料では行えません。あわせて、許可業者数の総数自体は3年連続で増加していること、新規許可も前年度比+12.1%であることを併記します。本資料は公表値を提示するにとどめ、原因の解釈は行っていません。

建設業許可業者数 47都道府県別（1位〜24位）

令和8年3月末現在。大臣許可と知事許可の内訳を併記しています。**全国の97.8%（473,196業者）が都道府県知事許可**であり、建設業許可業者の大半は営業所が1つの都道府県内に収まる地域事業者です。

順位	都道府県	許可業者数	全国シェア	大臣許可	知事許可	ピーク比
1	東京都	**44,816**	9.26%	2,748	42,068	▲20.4%
2	大阪府	**41,790**	8.64%	1,522	40,268	▲18.8%
3	神奈川県	**29,715**	6.14%	545	29,170	▲8.8%
4	愛知県	**28,423**	5.87%	628	27,795	▲2.1%
5	埼玉県	**24,745**	5.11%	439	24,306	▲14.1%
6	福岡県	**22,015**	4.55%	419	21,596	▲16.0%
7	兵庫県	**20,082**	4.15%	392	19,690	▲21.4%
8	北海道	**19,592**	4.05%	168	19,424	▲24.9%
9	千葉県	**19,305**	3.99%	281	19,024	▲9.3%
10	静岡県	**13,790**	2.85%	187	13,603	▲21.1%
11	広島県	**12,047**	2.49%	267	11,780	▲20.4%
12	茨城県	**11,718**	2.42%	117	11,601	▲23.0%
13	京都府	**11,567**	2.39%	221	11,346	▲28.1%
14	新潟県	**9,215**	1.90%	124	9,091	▲27.0%
15	岐阜県	**8,994**	1.86%	162	8,832	▲12.1%
16	福島県	**8,521**	1.76%	110	8,411	▲24.2%
17	宮城県	**8,391**	1.73%	190	8,201	▲1.4%
18	長野県	**7,688**	1.59%	95	7,593	▲29.7%
19	群馬県	**7,390**	1.53%	115	7,275	▲32.8%
20	三重県	**7,375**	1.52%	101	7,274	▲19.4%
21	岡山県	**7,354**	1.52%	152	7,202	▲25.4%
22	栃木県	**7,308**	1.51%	75	7,233	▲26.9%
23	熊本県	**7,058**	1.46%	78	6,980	▲15.2%
24	鹿児島県	**5,744**	1.19%	68	5,676	▲13.3%

出典: 国土交通省 不動産・建設経済局建設業課「建設業許可業者数調査の結果について －建設業許可業者の現況（令和8年3月末現在）－」令和8年5月15日 表-2。ピーク比は同資料 図2-2（平成12年3月末時点との比較）。

建設業許可業者数 47都道府県別（25位〜47位）

順位	都道府県	許可業者数	全国シェア	大臣許可	知事許可	ピーク比
25	山口県	**5,740**	1.19%	92	5,648	▲32.5%
26	滋賀県	**5,696**	1.18%	82	5,614	▲12.8%
27	愛媛県	**5,671**	1.17%	63	5,608	▲23.4%
28	沖縄県	**5,573**	1.15%	14	5,559	▲1.2%
29	石川県	**5,522**	1.14%	130	5,392	▲23.7%
30	青森県	**5,237**	1.08%	52	5,185	▲26.1%
31	長崎県	**5,031**	1.04%	54	4,977	▲19.9%
32	富山県	**4,906**	1.01%	126	4,780	▲28.0%
33	奈良県	**4,886**	1.01%	62	4,824	▲30.3%
34	大分県	**4,689**	0.97%	50	4,639	▲12.9%
35	和歌山県	**4,529**	0.94%	71	4,458	▲33.0%
36	山形県	**4,400**	0.91%	78	4,322	▲24.6%
37	宮崎県	**4,261**	0.88%	41	4,220	▲33.9%
38	岩手県	**4,059**	0.84%	58	4,001	▲20.6%
39	香川県	**4,046**	0.84%	94	3,952	▲18.3%
40	福井県	**3,925**	0.81%	71	3,854	▲22.1%
41	秋田県	**3,586**	0.74%	44	3,542	▲37.7%
42	山梨県	**3,528**	0.73%	32	3,496	▲17.5%
43	佐賀県	**3,167**	0.65%	60	3,107	▲25.4%
44	徳島県	**3,035**	0.63%	42	2,993	▲32.1%
45	高知県	**2,926**	0.60%	24	2,902	▲26.0%
46	島根県	**2,640**	0.55%	45	2,595	▲27.6%
47	鳥取県	**2,127**	0.44%	38	2,089	▲26.7%
全国計		**483,823**	**100.00%**	**10,627**	**473,196**	**▲19.5%**

出典: 同上。全国計は公表値と一致することを確認済み（47件の合計＝483,823）。

令和7年度の新規許可・廃業等の内訳

令和7年度（令和7年4月〜令和8年3月）に生じた許可の増減の内訳です。棒の長さは業者数に比例します。

新規許可	18,121	前年度比 +12.1%（+1,957）
廃業等 合計	17,998	前年度比 +51.9%（+6,151）
うち 廃業届出	8,273	前年度比 +14.1%（+1,021）
うち 更新せず失効	**9,725**	**前年度比 +111.6%（+5,130）**

更新せず失効 9,725業者

前年度は 4,595業者でした。1年で **+5,130業者・+111.6%**、約2.1倍に増えています。廃業等 17,998業者のうち **54.0%** がこの形です。

廃業の届出 8,273業者

前年度比 **+1,021業者・+14.1%**。届出による廃業も増えてはいますが、増加の大部分（6,151業者の増加のうち 5,130業者）は「更新せず失効」側で発生しています。

新規許可 18,121業者

前年度比 **+1,957業者・+12.1%**。退出だけでなく参入も増えています。新規許可 18,121に対し廃業等 17,998で、差し引き +123業者です。

参考: 民間調査における建設業の動向

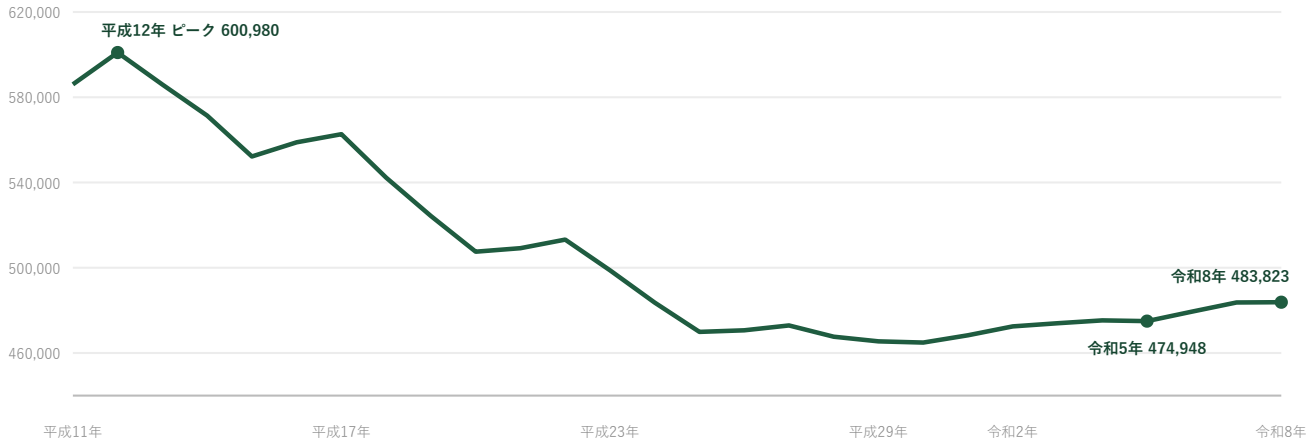
本ページの数値はすべて国土交通省の公表値です。参考として、帝国データバンクは2026年上半期（1〜6月）の建設業について、倒産（負債1,000万円以上・法的整理）を **1,043件**（前年同期比+57件・+5.8%）、休廃業・解散を **4,894件**（同+1,064件・+27.8%）、両者を合わせた「撤退」を **5,937件** と発表し、上半期としてリーマン・ショック直後の2009年（5,811件）を超えて過去最多としています。また同社は2026年上半期の人手不足倒産を227件（上半期として過去最多）とし、業種別では建設業65件が最多としています。

定義が異なる点にご注意ください。

帝国データバンクの「休廃業・解散」は同社が独自に把握した事業停止であり、本ページ上段の国土交通省「廃業等」（建設業許可の失効）とは、集計主体・対象・定義のいずれも異なります。両者を足したり比較したりすることはできません。出典: 帝国データバンク「『建設業』の倒産・休廃業解散動向（2026年上半期）」2026年7月14日公開／「倒産集計 2026年上半期報（1月〜6月）」2026年7月8日公開。

建設業許可業者数の長期推移（平成11年〜令和8年・各年3月末）

平成12年3月末の 600,980業者がピークです。そこから令和5年の 474,948業者まで減少したのち、3年連続で増加し、令和8年3月末は 483,823業者となっています。ピーク比では **▲117,157業者（▲19.5%）**です。



全年度の値（平成11年〜令和8年・各年3月末現在）

H11年	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年
586,045	**600,980**	585,959	571,388	552,210	558,857	562,661	542,264	524,273	507,528	509,174	513,196	498,806	483,639

H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年
469,900	470,639	472,921	467,635	465,454	464,889	468,311	472,473	473,952	475,293	474,948	479,383	483,700	483,823

ピークからの減少幅

平成12年3月末の 600,980業者に対し、令和8年3月末は 483,823業者。**▲117,157業者（▲19.5%）**です。

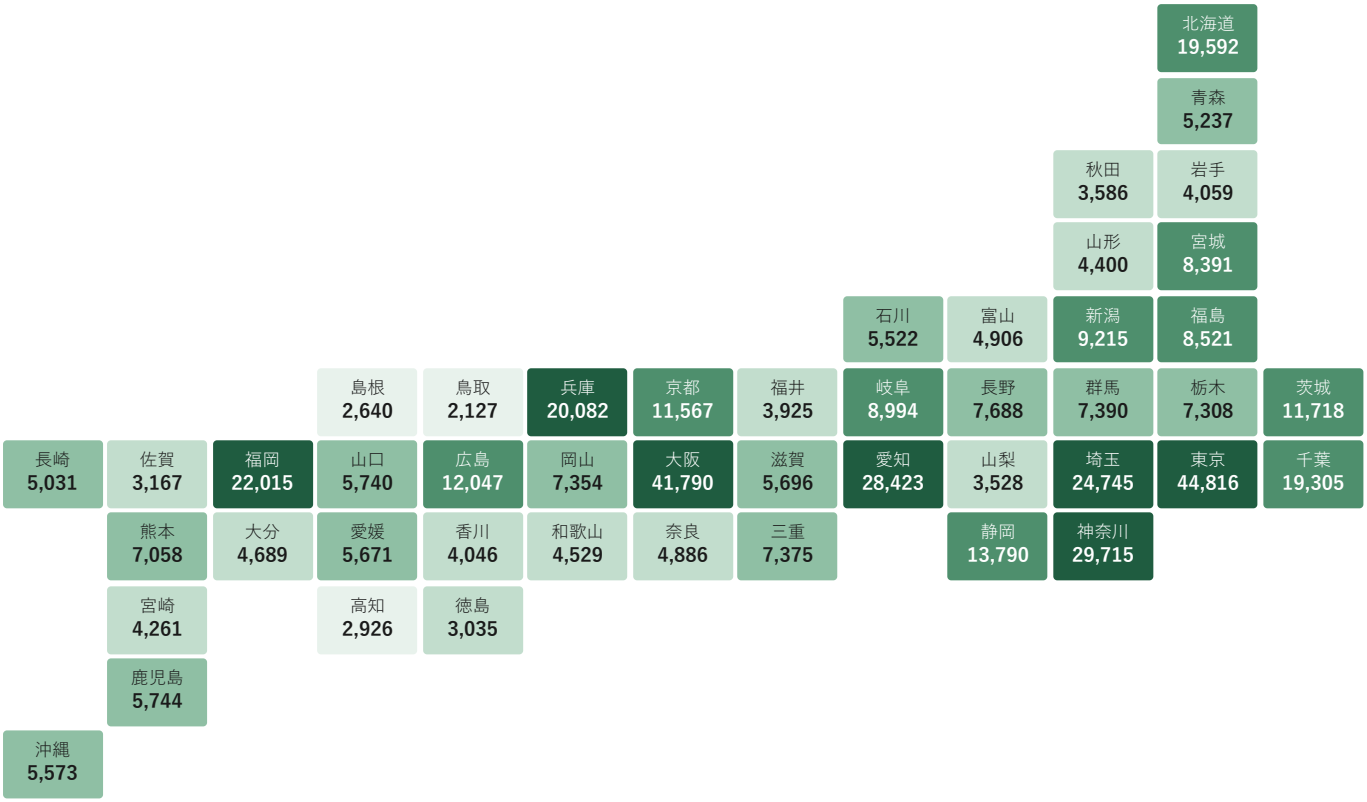
直近3年は増加

令和5年の 474,948業者を底に、令和6年 479,383、令和7年 483,700、令和8年 483,823と**3年連続で増加**しています。

出典: 同調査 表-1「建設業許可（登録）業者数の推移」。網かけはピーク（平成12年3月末）。

47都道府県 濃淡マップ：建設業許可業者数

公表値をそのまま5階級に色分けしたものです。位置関係を示す配置図であり、面積や形状は実際の地理と一致しません。数値は3〜4ページの表に全件掲載しています。



上位5

東京都 44,816／大阪府 41,790／神奈川県 29,715／愛知県 28,423／埼玉県 24,745

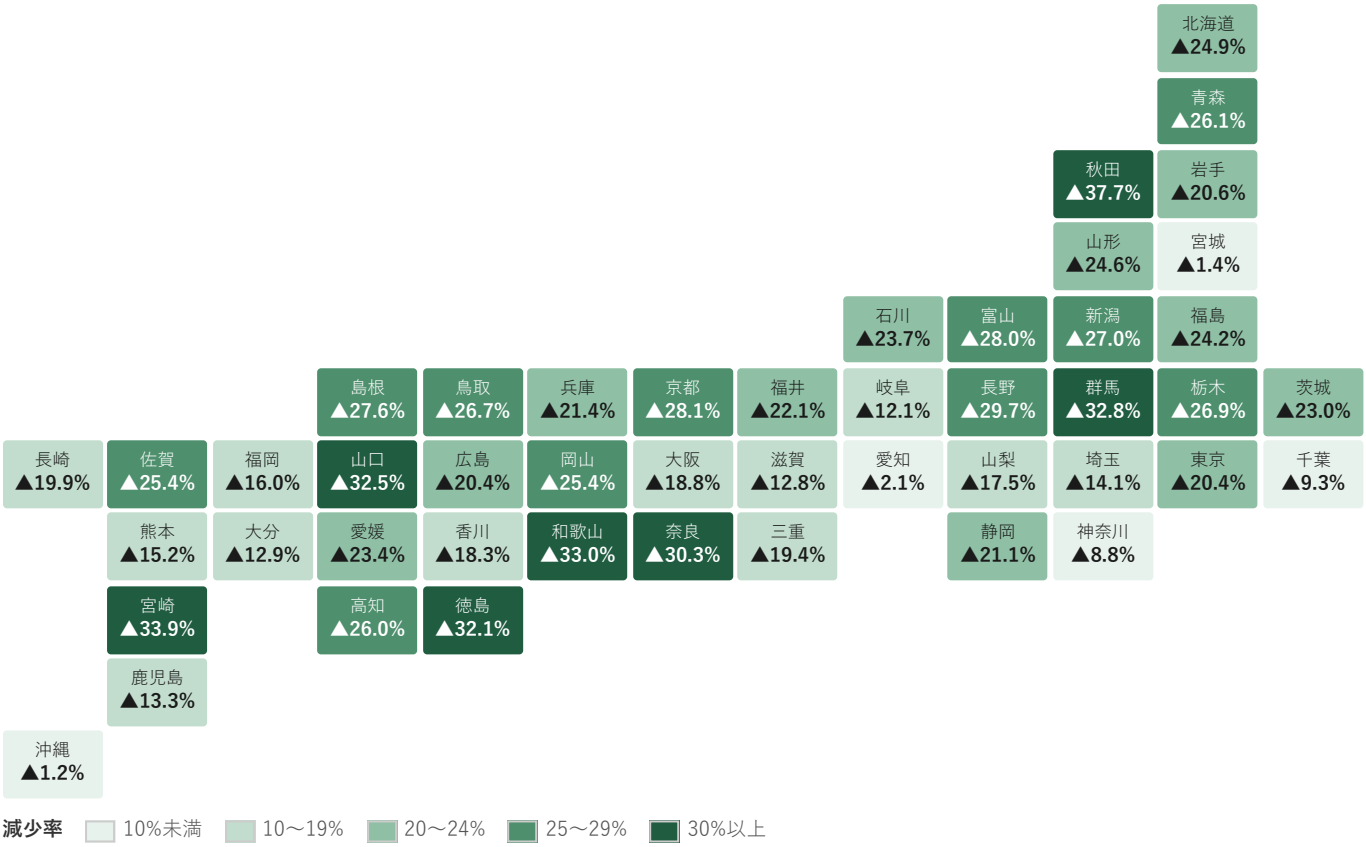
下位5

鳥取県 2,127／島根県 2,640／高知県 2,926／徳島県 3,035／佐賀県 3,167

出典: 国土交通省 前掲調査 表-2（令和8年3月末現在）。最多の東京都（44,816）と最少の鳥取県（2,127）の差は約21倍です。

47都道府県 濃淡マップ：ピーク時からの増減率

平成12年3月末時点との比較です。**全47都道府県が減少しており、増加した県は1つもありません。**色が濃いほど減少率が大きい県です。



減少率が大きい5県

秋田県 ▲37.7%／宮崎県 ▲33.9%／和歌山県 ▲33.0%／群馬県 ▲32.8%／山口県 ▲32.5%

減少率が小さい5都県

沖縄県 ▲1.2%／宮城県 ▲1.4%／愛知県 ▲2.1%／神奈川県 ▲8.8%／千葉県 ▲9.3%

出典: 国土交通省 前掲調査 図2-2。全国計は▲117,157業者（▲19.5%）。

資本金階層別の建設業許可業者数

令和8年3月末現在。**個人事業主と資本金1,000万円未満の法人で全体の63.5%**、個人及び資本金3億円未満の法人で **481,538業者・全体の99.5%** を占めます。建設業許可業者のほぼ全部が中小企業基本法上の中小企業者です。

資本金階層	許可業者数	構成比	累積構成比	ピーク時（平成12年3月末）との比較
個人	**65,733**	**13.6%**	**13.6%**	**▲92,494業者（▲58.5%）**
資本金 200万円未満の法人	**35,389**	7.3%	20.9%	+34,664業者（+4781.2%）
200万円以上 300万円未満	**7,391**	1.5%	22.4%	+7,124業者（+2668.2%）
300万円以上 500万円未満	**101,743**	21.0%	43.5%	▲29,341業者（▲22.4%）
500万円以上 1,000万円未満	**97,086**	20.1%	63.5%	+32,894業者（+51.2%）
1,000万円以上 2,000万円未満	**94,277**	19.5%	83.0%	▲71,692業者（▲43.2%）
2,000万円以上 5,000万円未満	**64,199**	13.3%	96.3%	+237業者（+0.4%）
5,000万円以上 1億円未満	**12,565**	2.6%	98.9%	+2,435業者（+24.0%）
1億円以上 3億円未満	**3,155**	0.7%	99.5%	1億円以上で統合
3億円以上 10億円未満	**1,134**	0.2%	99.8%	1億円以上で統合
10億円以上 100億円未満	**867**	0.2%	99.9%	1億円以上で統合
100億円以上	**284**	0.1%	100.0%	1億円以上で統合
合計	**483,823**	**100.0%**	**100.0%**	**▲117,157業者（▲19.5%）**

個人事業主の減少をどう読むか

個人事業主は26年間で **▲92,494業者・▲58.5%** と、全階層で最大の減少幅です。ただし同じ期間に資本金200万円未満の法人が **+34,664業者**、200万円以上300万円未満の法人が **+7,124業者** 増えており、**この減少には個人事業主の法人化（法人成り）が相当量含まれます。**個人と資本金300万円未満の法人を合算しても差し引き ▲50,706業者であり、小規模層全体としては減少していますが、「個人事業主が6割廃業した」という読み方は誤りです。

兼業業者は30.0%

建設業以外の営業も行う業者は **144,994業者**で全体の30.0%。ピーク時の 21.3%から **8.7ポイント上昇**しています。

事業承継の認可 1,092件

令和2年に開始した建設業許可の承継制度で、令和7年度の認可は **1,092件**。うち譲渡及び譲受が 954件（87.4%）、合併79件、分割33件、相続26件です。

出典: 国土交通省 前掲調査 表⑤-1・表⑤-3（資本金階層別）、本文6（兼業業者）、本文7（事業承継認可件数）。ピーク比の階層区分は1億円以上が統合されているため、上位3階層には個別の比較値がありません。中小企業基本法では、建設業を主たる事業とする者について資本金3億円以下または常時使用する従業員300人以下を中小企業者としています。

建設業許可申請を担う行政書士 47都道府県会別 会員数

令和8年4月1日現在。行政書士は、官公署に提出する書類の作成と、その提出手続の代理を業として行う資格であり、**建設業許可の申請はその代表的な業務領域の一つ**です。行政書士会は都道府県単位で設置されているため、税理士や社会保険労務士と異なり47都道府県別の会員数が公表されています。

行政書士会	個人会員	法人会員
北海道	**1,966**	67
青森県	**357**	7
岩手県	**407**	10
宮城県	**1,062**	36
秋田県	**283**	5
山形県	**443**	5
福島県	**740**	23
茨城県	**1,241**	27
栃木県	**902**	16
群馬県	**1,108**	17
埼玉県	**2,694**	66
千葉県	**2,389**	61
東京都	**8,573**	438
神奈川県	**3,425**	119
新潟県	**883**	25
富山県	**405**	17

行政書士会	個人会員	法人会員
石川県	**417**	13
福井県	**339**	7
山梨県	**386**	5
長野県	**990**	16
岐阜県	**911**	19
静岡県	**1,524**	39
愛知県	**3,447**	124
三重県	**734**	16
滋賀県	**523**	9
京都府	**976**	32
大阪府	**4,028**	170
兵庫県	**2,071**	44
奈良県	**516**	14
和歌山県	**363**	6
鳥取県	**212**	3
島根県	**285**	3

行政書士会	個人会員	法人会員
岡山県	**808**	29
広島県	**1,254**	25
山口県	**498**	7
徳島県	**326**	10
香川県	**439**	10
愛媛県	**566**	14
高知県	**271**	6
福岡県	**1,860**	57
佐賀県	**265**	7
長崎県	**410**	11
熊本県	**704**	18
大分県	**396**	13
宮崎県	**481**	15
鹿児島県	**822**	21
沖縄県	**486**	17

建設業許可業者数との関係

本資料の3〜8ページに示した建設業許可業者数の増減は、許可申請・更新申請という形で行政書士の業務量に直結します。とくに**「更新手続きを行わないことによる失効」が前年度比111.6%増となった点**は、更新申請という定期的な業務が発生しなかった件数が増えたことを意味します。ただし本資料は、両者の関係を数量的に検証したものではありません。

出典: 日本行政書士会連合会「各都道府県の行政書士会所在地・会員数等」令和8年4月1日現在。全国計 個人会員 54,186名・法人会員 1,719（47会の合計が公表全国値と一致することを確認済み）。行政書士の業務範囲は行政書士法第1条の2および第1条の3、ならびに日本行政書士会連合会の公表する業務案内による。

収録範囲と、収録しなかったもの

本資料が何を収録し、何を収録していないかを明示します。データの限界を隠さないことが、引用いただく際の前提になると考えるためです。

データ	粒度	基準日	出典
建設業許可業者数	**47都道府県別**	令和8年3月末	国土交通省 不動産・建設経済局建設業課
建設業 ピーク比増減率	**47都道府県別**	平成12年3月末との比較	同上
建設業 資本金階層別	**12階層（ピーク比は10階層）**	令和8年3月末	同上
行政書士 会員数	**47都道府県会別**	令和8年4月1日	日本行政書士会連合会
税理士 登録者数	**収録せず**	—	—
社会保険労務士	**収録せず**	—	—

税理士・社会保険労務士を収録しなかった理由

税理士は、税理士会が国税局の管轄区域ごとに設立する「一局一会制」を基本としており（東京国税局の管内のみ東京・東京地方・千葉県の3会に分かれます）、**公表されている最小粒度が全国15会で、47都道府県別の登録者数が存在しません。**都道府県へ按分すれば独自集計となり、公表値をそのまま示すという本資料の性格を損なうため、収録を見送りました（参考: 令和8年6月末日現在の全国登録者数は 82,297名）。

社会保険労務士は、都道府県会別の会員数の公表所在を特定できず、全国の登録者数についても一次資料での確認ができませんでした。二次的な情報には数値が存在しますが、原典を提示できない数字は収録していません。今後、一次資料を確認でき次第、改訂版で追加します。

本資料で行っていない処理

推計、按分、複数統計の合成、独自のスコアリング、指数化は一切行っていません。掲載している構成比・順位・階級区分は、公表値そのものから機械的に算出したものです。

検証の方法

数値の転記ミスを防ぐため、本資料は公開前に機械的な検算を通しています。1項目でも公表値と一致しない場合、資料そのものが生成されない仕組みにしています。実施した検証は次のとおりです。

検証項目	内容	結果
合計値の突合	収録した47都道府県の各合計が、各機関の公表する全国値と一致するか（参考値として引用した税理士15会の合計も同様に照合）	**一致**
内訳の整合	都道府県ごとの「大臣許可＋知事許可＝合計」が全47件で成立するか	**一致**
構成比の突合	算出したシェアが、出典資料に記載された構成比と一致するか	**一致**
独立資料での相互検証	都道府県別の値を、出典資料内の別々の図表（図2-1と表-2）から取得して突合	**一致**
増減の整合	「廃業届出＋更新せず失効＝廃業等合計」など公表されている加減算が成立するか	**一致**
収録漏れ	47都道府県に欠落や重複がないか（税理士15会の内訳についても同様に照合）	**なし**

検証項目数 100件。すべて一致することを確認したうえで本資料を出力しています。

データ利用条件・出典・発行元

ご利用条件

本資料に収録したデータおよび図表は、**出典を明記いただければ、引用・加工・再配布いただけます**。報道機関の記事、業界団体の資料、自治体の検討資料、社内資料など用途は問いません。事前のご連絡や許諾申請は不要です。

記載例:「株式会社DeC『建設×士業 地域データマップ2026』(原典: 国土交通省 建設業許可業者数調査 令和8年3月末現在)」

ただし、原典データそのものの利用条件は各公表機関の定めに従ってください。また、本資料の数値を改変したうえで当社の資料として提示することはご遠慮ください。

出典一覧

- 国土交通省 不動産・建設経済局建設業課「建設業許可業者数調査の結果について －建設業許可業者の現況（令和8年3月末現在）－」令和8年5月15日
  https://www.mlit.go.jp/report/press/content/002000769.pdf
- 日本行政書士会連合会「各都道府県の行政書士会所在地・会員数等」令和8年4月1日現在
  https://www.gyosei.or.jp/about/disclosure/membership
- 日本税理士会連合会「税理士登録者数」令和8年6月末日現在（11ページ 参考値）
  https://www.nichizeiren.or.jp/cpta/about/enrollment/
- 帝国データバンク「『建設業』の倒産・休廃業解散動向（2026年上半期）」2026年7月14日公開（5ページ 参考欄）
  https://www.tdb.co.jp/report/industry/20260714-kensetsu26y1-6/
- 帝国データバンク「倒産集計 2026年上半期報（1月～6月）」2026年7月8日公開（5ページ 参考欄）
  https://www.tdb.co.jp/report/bankruptcy/aggregation/20260708-bankruptcyh12026/

発行元

会社名	株式会社DeC
代表者	代表取締役 斎藤雅弘
所在地	東京都
設立	2024年3月（第3期）
事業内容	中小企業向けAI実装支援（建設業・士業・田舎エリアの中小企業を中心に）
所属	東京商工会議所（会員番号C3216705）
ウェブサイト	https://dec-ai.com
お問合せ	info@dec-ai.com

本資料に関する取材、データの詳細についてのお問合せ、業界団体・商工会議所等での登壇のご依頼は、上記メールアドレスまでご連絡ください。

このデータの使い方

収録値の性格と、自社の商圏で見るときに決めることをまとめました。

この資料に入れなかったもの

- **推計・按分・独自集計**。収録値はすべて各機関の公表値そのままです。合計と構成比が公表全国値と一致することを確認しています
- **市場規模と将来予測**。推計を混ぜると、公表値と推計値の区別がつかなくなるためです
- **各社の商品比較とサービス評価**。この資料は統計だけを扱います
- **営業リスト**。個社名は収録していません。地域と階層の分布を見るための資料です

自社の商圏で見るときに決めること

同じ数字でも、どの範囲で切るかによって見え方が変わります。使う前に次を決めておくと、社内で話が噛み合います。

- [ ] 対象にする都道府県を決めた（本社の所在地ではなく、実際に受注している範囲で切る）
- [ ] 資本金階層のどこを狙うかを決めた（本資料は階層別に収録しています。階層で商談の進み方が変わります）
- [ ] 法人と個人事業主のどちらを対象にするかを決めた（個人事業主はピーク比で大きく減っています）
- [ ] 建設業許可業者数と行政書士会員数の比を、対象の都道府県で出した（1人あたり何社かが分かります）
- [ ] 比較する時点を決めた（前年比で見るのか、ピーク比で見るのかで結論が変わります）
- [ ] この数字を何の判断に使うのかを、先に1行で書いた（出店・採用・提携・営業範囲のどれか）

収録値の時点と、次の更新

原典はいずれも年に1回前後の公表です。引用されるときは、下の「時点」もあわせて記載してください。

収録データ	時点	公表元
建設業許可業者数（47都道府県別・資本金階層別）	令和8年3月末現在	国土交通省（令和8年5月15日公表）
行政書士 個人会員数（47都道府県会別）	令和8年4月1日現在	日本行政書士会連合会
税理士登録者数（参考値）	令和8年6月末日現在	日本税理士会連合会
建設業の倒産・休廃業解散動向（参考欄）	2026年上半期	帝国データバンク（2026年7月公開）

各データのURLは12ページの出典一覧に記載しています。原典が更新されたら本資料も作り直します。最新版の有無は info@dec-ai.com までお問い合わせください。

数字の読み方でお困りのときは

上の6つで迷ったところがあれば、無料の30分オンライン相談で一緒に整理します。この資料の作成者が直接お話しします。その場での売り込みはいたしません。

「自社の県だけ抜き出したい」「別の切り口で並べ直したい」といったご相談も承ります。収録値は公表値そのままなので、加工の可否は12ページのご利用条件をご確認ください。

株式会社DeC　代表取締役　斎藤 雅弘　／　info@dec-ai.com　／　https://www.dec-ai.com
中小企業と士業事務所のAI導入を伴走支援しています。累計100社以上に導入支援を行ってきました。